資料１

2015 年 6 月 19 日（金）

# 第 3 回消費者行政における新たな官民連携の在り方ワーキング・グループ
# ヒアリング資料

井上 拓也（茨城大学人文学部）

## 0．研究分野と問題関心

（1）消費者団体研究（利益団体研究）→ 組織と選好の形成、影響力の行使に関心

（2）消費者政策研究（公共政策研究）→ 消費者利益の実現の程度と要因に関心

## 1．消費者団体の世界

（1）狭義の消費者団体と広義の消費者団体

（2）消費者団体の単純な類型

| | | 目的 | |
|---|---|---|---|
| | | 消費者の経済的利益・権利 | 消費者の社会的責任・義務 |
| 会員 | 意識の高い少数の消費者 | A | B |
| | 一般の多数の消費者 | C | D |

（3）加入の選択的誘因（オマケ）→ 物質的誘因 ＋ 非物質的誘因

## 2．比較の中の日本の消費者団体

（1）欧米の消費者団体の主要モデル ← 原型はアメリカの Consumers Union（CU）

（2）日本の消費者団体の特徴

① 量的充実・質的貧困？　② 主要モデルの欠如

③ 年齢的・性別的な偏り　④ 行政や専門家への依存

（3）日本の消費者団体の現状 → 外面的・制度的好条件 ＋ 内面的・組織的悪条件

## 3．今後の消費者団体と消費者行政

（1）消費者利益の実現 ← 製品・サービスの比較・選択 ＋ 被害の防止・救済

（2）消費者団体の課題

① 一般の多数の消費者の目線　② 消費者団体しかできないことの優先

③ 情報発信力と問題発見力の充実　④ 分野別・世代別の分業

（3）消費者行政の課題 → とくに地域の消費者団体との関係で

① 活動内容に即した財政的支援　② 消費者団体の PR・技術的支援

③ 民民連携の推進　④ 消費者行政の縦割りの脱却